令和６年度　事務事業評価結果一覧表

【産業・環境部会】＜環境分野＞

施策項目	整理番号	事業名	事業計画登録No	所管課	令和５年度評価結果			一次評価			二次評価		総合評価	
					一次評価	二次評価	総合評価	結果	左記の評価を選択した具体的な理由	二次評価対象	結果	左記の評価を選択した具体的な理由	結果	具体的評価理由
ごみ処理の充実	５－１	じん芥処理事業	196	住民課	1	対象外	対象外	1	一般廃棄物の適正処理を行うため、現在の状態を維持する必要がある。	対象外				
	５－２	じん芥処理事業 ・資源リサイクル事業	196	住民課	1	対象外	対象外	1	一般廃棄物のうち、資源等となるものを分別収集し、廃棄物の排出抑制を推進する。	対象外				
	５－３	じん芥処理事業 ・環境活動推進事業	196	住民課	1	対象外	対象外	1	自治会や団体の協力を得て行うことで住民意識の高揚と持続が図られるため、環境活動の取り組みに対する奨励金は必要である。	対象外				
環境衛生の充実	５－４	合併処理浄化槽設置事業	197	住民課	1	対象外	対象外	1	生活環境の保全及び公衆衛生向上のため、今後も必要である。	対象外				
	５－５	火葬場・霊園管理整備事業 ・霊園管理事業	199	住民課	1	4	1	1	施設を環境良く清潔に保つことでの利用者への配慮と火葬業務を適切に確実に遂行するため、管理事業は必要不可欠である。	対象外				
	５－６	火葬場・霊園管理整備事業 ・火葬場施設改修事業	199	住民課	1	4	7	1	施設維持のためには、改修・修繕が必要である。	対象外		【意見】 紋別市で葬儀を執り行う方が多く、火葬場の利用が減少している現状の中で、昨年の総合評価では「事業の終了を検討」という評価であるため、原課の考え方を整理する必要があ		
美しい街なみの形成	５－７	公園維持管理事業	200	建設課	1	対象外	対象外	1	各公園の利用状況に応じた修繕計画が必要であり、施設の更新や遊具の配置など計画的な整備に向けて継続現状維持と判断する。	○	1	公園内の草刈回数の減により雑草が伸びている期間が長いように感じるので再考する必要がある。また、利用者の少ない公園では遊具の充実により利用者の増加も見込めるのではないか。	1	二次評価のとおりとする。 興部公園の利用状況を考慮し、草刈回数や場所の選定を検討すること。また、道の駅に遊具を集約する等、各公園についてコンセプトの明確化を検討すること。
	５－８	花とみどりの景観整備推進事業	201	まちづくり推進課	1	対象外	対象外	1	行政と住民協働によって整備されてきたものであり、今後とも地域住民に花木を鑑賞して貰うためにも景観の整備は必要である。	対象外				
	５－９	危険家屋対策事業	202	建設課	1	1	1	1	飛散防止措置を行うことによって、近隣住民への被害を抑え安全を確保する必要があるため。	○	2	今後も空き家（危険家屋）が増加することが予測されるため、助成制度の創設等により解体整備を促進する必要があるのではないか。	2	二次評価のとおりとする。
脱炭素社会への移行	５－10	バイオマス事業費一般経費 ・バイオマス振興事業	未	まちづくり推進課	2	4	4	2	バイオマス産業都市構想、脱炭素社会の実現のため、継続堤な町民理解・意識向上をはかりまちづくりを進めていくため、今まで以上の体制強化は必要である。	対象外				
	５－11	再生可能エネルギー利活用推進事業 ・バイオマス振興事業	204	まちづくり推進課	2	2	2	2	再生可能エネルギーの利活用、バイオガスの利活用研究は、脱炭素政策と合わせて町産業の安定的発展と新規産業の創出による地域経済の活性化に繋がることから、事業強化は必要である。	○	2	町の重要施策であるが、有用ケミカルの利活用に向けた具体的な方策やスケジュールが見えないため、将来像を明らかにする必要がある。	2	二次評価のとおりとする。 事業の経過や将来像及び調査や研究の進捗状況については周知方法を検討すること。
	５－12	バイオガスプラント運営事業	203	まちづくり推進課	2	1	1	2	施設の運転管理のほか、熱や消化液・戻し敷料の有効活用や効果検証・ノウハウの継承を図るため、人員・人材等の体制整備が必要である。	対象外				
	５－13	ゼロカーボンプロジェクト事業	205	まちづくり推進課	2	2	2	2	脱炭素政策は、世界的に求められている政策であるとともに、今後の産業の発展と持続可能なまちづくりを政策的に進めていく必要があるため、今後も推進体制の拡充が必要である。	○	2	昨年11月にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までに具体的な取り組みの実施により温室効果ガス排出量実質ゼロを目指しているが、町としても施設照明のＬＥＤ化や公用車の更新（EV車等の導入）を積極的に予算化し、強力に推進する必要がある。 また、事業費の計上を北大との共同研究費のみではなく、ゼロカーボンの取り組みに関係する予算を集約して計上するべきである。	2	二次評価のとおりとする。 ゼロカーボンプロジェクト委員会を中心に各課横断的に取組を推進していくこと。

１ 継　続【現状維持】　２ 継　続【拡　充】　３ 継　続【縮　小】　４ 継　続【統　合】　５ 終　了　６ 休　止　７ 廃　止